

令和3年度 経営戦略事業評価調書（工業用水道事業 1 / 2）

基本方針	持続可能な経営基盤の確保と財政マネジメントの強化		所管課	工業用水道課
方針概要	<ul style="list-style-type: none"> ・内部留保資金の確保や企業債残高の縮減など経営基盤を強化し安定的な経営に取り組む。 ・投資・財政計画に基づいて計画的に事業運営を行い、財政マネジメントの向上を図る。 			
取組項目及び概要	1 需要の開拓	・関係機関と連携し工業用水のPRを実施するとともに、企業立地の情報を収集し、新規・増量に向けた営業活動を実施する。		
	2 経費の抑制	・包括業務委託の実績を踏まえた見直しを行うとともに、ICTを活用した業務の効率化等について検討する。		
	3 適切な料金設定	・現行料金を基本とするが、見直す場合には必要性等について十分な説明を行い理解を得るよう努める。		
	4 一般会計からの繰入金	・不良債務の発生を防ぐため、地方公営企業法に基づき一般会計からの繰入金を確保する。		
	5 石狩工水の事業運営	・石狩工水の事業運営が、将来にわたり持続可能なものとするため、道の関係部局と検討を進める。		

<目標の達成状況・評価結果>

「取組項目(上段)」 「目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
1 需要の開拓	目標値	89 %	89 %	89 %	88 %	101 %	A
○契約率（室蘭工水）	実績値	90 %	-	-	-		
設定理由	経費負担の原則は、料金収入をもって充てなければならない、いわゆる独立採算が原則であり、契約率は料金収入に直結しており持続可能な経営状況を測るため。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
室蘭市や登別市の産業振興部門と情報共有を図り、既存受水企業との意見交換会などを通じて、企業ニーズを把握に努め、需要拡大を推進した。							
翌年度に向けた取組							
ほとんどの用地で企業が既に操業しており、契約率も高い水準を維持しているため、需要開拓は既存受水企業の増量を中心となることから、企業ニーズの把握に努め、需要拡大に取り組む。							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」 「目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
1 需要の開拓	目標値	67 %	67 %	67 %	70 %	104 %	A
○契約率（苫小牧工水）	実績値	70 %	-	-	-		
設定理由	経費負担の原則は、料金収入をもって充てなければならない、いわゆる独立採算が原則であり、契約率は料金収入に直結しており持続可能な経営状況を測るため。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
未利用地が多いため、各種イベントへの出展等により、エネルギー関連企業等の新たな分野への企業誘致を積極的に図り、需要拡大を推進した。							
翌年度に向けた取組							
外部有識者で構成された「経営懇談会」の意見や提案も踏まえ、各種イベントへの出展や既存受水企業との意見交換会を実施し、エネルギー関連企業等の新たな分野への企業誘致を積極的に図り、需要拡大に取り組む。							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
1 需要の開拓	目標値	27 %	31 %	52 %	56 %	100 %	A
○契約率（石狩工水）	実績値	27 %	-	-	-		
設定理由	経費負担の原則は、料金収入をもって充てなければならない、いわゆる独立採算が原則であり、契約率は料金収入に直結しており持続可能な経営状況を測るため。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
設立以来、収支均衡が図られていないが、関係知事部局及び企業誘致関係機関で構成する「需要開拓促進連絡会議」により一層強化した連携によりエネルギー関連企業等の新たな分野への企業誘致を積極的に図り、需要拡大を推進した。							
翌年度に向けた取組							
外部有識者で構成された「経営懇談会」の意見や提案も踏まえ、各種イベントへの出展や既存受水企業との意見交換会を実施し、エネルギー関連企業等の新たな分野への企業誘致を積極的に図り、需要拡大に取り組む。							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R9)	達成率	評価結果
4 一般会計からの繰入金	目標値	318 百万円	294 百万円	233 百万円	0 百万円	-	E
○一般会計からの補助金	実績値	318 百万円	-	-	-		
設定理由	繰入金については、北海道工業用水道事業会計における不良債務の発生を防ぐことを目的としており、今後も健全かつ安定的な経営を確保するためには、早期解消が望ましいため。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
石狩工水における施設建設（地下水からの水源転換見合いの稼働資産）に充てられた企業債の償還元金相当額について、道経済部との合意に基づき、経営健全化のために、毎年度、一般会計からの補助金として繰り入れるものであり、直接的な改善が困難であったため。							
翌年度に向けた取組							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
4 一般会計からの繰入金	目標値	149 百万円	42 百万円	42 百万円	0 百万円	-	E
○一般会計からの出資金	実績値	150 百万円	-	-	-		
設定理由	繰入金については、北海道工業用水道事業会計における不良債務の発生を防ぐことを目的としており、今後も健全かつ安定的な経営を確保するためには、早期解消が望ましいため。 なお、ダム基本計画の変更予定があり、負担金の増額及び工期延伸が見込まれていたが、正確な数値等が見込めなかったため、変更後の増額及び工期延伸分は目標数値には含まれていない。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
国の直轄事業である幾春別川総合開発事業に係るダム建設費負担金見合い分を道経済部との合意に基づき、毎年度、一般会計からの出資金として繰り入れるものであり、直接的な改善が困難であったため。 今後は、本事業を所管している北海道開発局と道との情報共有を図るために、新たに設置される連絡調整会議において、総事業費の減額を求めていく。							
翌年度に向けた取組							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
4 一般会計からの繰入金	目標値	88 百万円	70 百万円	36 百万円	0 百万円	144 %	A
○長期借入金[3条分]	実績値	61 百万円	-	-	-		
設定理由	借入金については、北海道工業用水道事業会計における不良債務の発生を防ぐことを目的としており、今後も健全かつ安定的な経営を確保するためには、早期解消が望ましいため。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
需要拡大や経費抑制などの経営改善努力により、営業運転資金の不足額減少を推進した。							
翌年度に向けた取組							
需要拡大や経費抑制などの経営改善努力を重ね、収支均衡が図られるように改善に取り組む。							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
4 一般会計からの繰入金	目標値	51 百万円	50 百万円	49 百万円	0 百万円	111 %	A
○長期借入金[4条分]	実績値	46 百万円	-	-	-		
設定理由	借入金については、北海道工業用水道事業会計における不良債務の発生を防ぐことを目的としており、今後も健全かつ安定的な経営を確保するためには、早期解消が望ましいため。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
施設管理業務委託の複数年契約導入や企業債の借入方法の見直しに取り組み、企業債借入額の抑制を推進した。							
翌年度に向けた取組							
引き続き全ての経費抑制を推進し、経営状況を勘案しながら投資の合理化、更新需要を計画的かつ適切に取り組む。							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							

<その他の取組・成果等>

取組項目	2 経費の抑制（管理運営包括委託契約の見直し）
主な取組と成果	
<ul style="list-style-type: none"> ・運転保守基準に定められている点検項目について、AI/IoT技術を活用した効率的な点検方法や過去の管理実績を踏まえた点検周期などの見直しについて検討を進め、地震時の巡視出動基準を震度階級3から4へ変更した。 ・配水管路及び弁類等の位置情報について、タブレット端末等を利用するなど、ICT（情報通信技術）を活用した業務の効率化について検討を進めた。 	
翌年度以降の取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・包括委託契約期間が、令和3年度末で終了することから、更新の際には委託期間の見直しにより、経費の節減を検討する。 ・AI/IoT技術の導入にあたっての費用対効果の検討し、法令を遵守した上での点検周期の変更箇所についても検討する。 ・ICT（情報通信技術）導入にあたっての費用対効果を検討するとともに、地震など災害時の活用についても検討する。 ・令和3年度に専門企業を招き、工業用水道施設におけるICT活用事例の説明会を開催する。 	

取組項目	2 経費の抑制（PPP/PFIの導入の可能性について検討）
主な取組と成果	
経済産業省が実施した「令和2年度 工業用水道事業におけるPPP/PFI促進事業」を活用し、民間コンサルによるコンセッション方式の「導入可能性調査」を実施し、コンセッションの導入期間としては、令和12年度～31年度の20年間を設定することが望ましいとの調査結果を得た。	
翌年度以降の取組	
コンセッション方式を含むPPP/PFIの導入の他県情報等を収集し検討を進める。	

<最終評価結果>

令和3年度 最終評価意見	目標の達成状況の一部にE評価（特殊事情あり）があるが、国直轄事業の計画変更等により当局の負担額や一般会計からの出資額が増加したものであり、外的な要因によるやむを得ないものであるが、今後は国に対し総事業費の減額を求めていくとともに、道（経済部）と協議等を行い繰入額の確保に努めること。
-----------------	---